

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

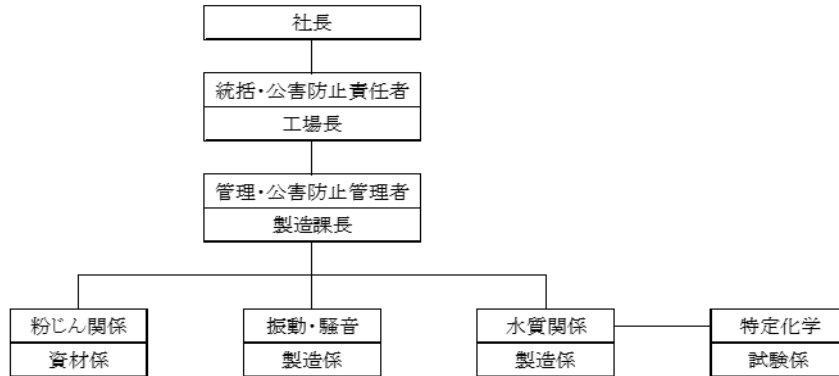
（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
2024 年 6 月 18 日	
鳥取市長 様	
提出者	
住 所 鳥取市古海 536 番地 1	
氏 名 代表取締役 田中 恒夫	
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名 称	スライヴ生コン株式会社
事業場の所在 地	鳥取市古海 536 番地 1
計画期 間	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
1 事業の種 類	生コンクリート製造業
2 事業の規 模	製造出荷額：4 億
3 従業員 数	17 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	・プラント及びアジテータ車の洗浄水⇒処理水（スラッジ水）⇒脱水・固化⇒一定の養生を行い強度確認⇒コンクリートくずとして廃棄物処理業者へ委託 ・戻りコンクリート⇒場内で固化・破砕⇒コンクリートくずとして廃棄物業者へ委託

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

1 現状

【前年度（2023年度）実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
排出量	1230 t	t

(これまでに実施した取組)

- ・納入現場との打設計画等の打合せ及び集荷当日の配車連絡を密にし、戻りコンクリートの抑制に努める。
- ・再生処理業者へ委託して、再生路盤材として再資源化。
- ・持ち帰った生コンクリートを、ブロック製作などに再生利用。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
排出量	1100 t	t

(今後実施する予定の取組)

- ・昨年度の取組みを強化し継続。
- ・持ち帰った生コンクリートを、ブロック製作効率を向上させ製作品量を増やす。

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・排水処理施設により、骨材(回収砂・回収碎石)、スラッジ水に分別。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・現状通り

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

	②計画	【目標】		
		産業廃棄物の種類		
		自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
		自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
		(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
1 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	全処理委託 量	1230 t	t
	優良認定処理業者への	t	t

			処理委託 量		
			再生利用業者への 処理委託 量	1230 t	t
			認定熱回収業者への 処理委託 量	t	t
			認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者 への処理委託 量	t	t
		(これまでに実施した取組) ・ 処理については、再生利用業者へ全量委託する。			

(第5面)

	②計画	【目標】			
		産業廃棄物の種類	コンクリートくず		
		全処理委託 量	1100 t		t
		優良認定処理業者への 処理委託 量	t		t
		再生利用業者への 処理委託 量	1100 t		t
		認定熱回収業者への 処理委託 量	t		t
		認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への 処理委託 量	t		t
		(今後実施する予定の取組) ・ 処理については、再生利用業者へ全量委託する。			

※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

